

米国 実質GDP (12年7-9月期：速報)

発表日：2012年10月26日 (金)

～市場予想を上振れも低成長持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP			GDP デフレーター
		個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入		
2005	+3.1	+3.4	+6.2	+6.7	(+0.10)	+0.3	(▲0.13)	+6.8	+6.1	+6.5	+3.3
2006	+2.7	+2.9	▲7.3	+8.0	(▲0.37)	+1.4	(+0.42)	+9.0	+6.1	+6.0	+3.2
2007	+1.9	+2.3	▲18.7	+6.5	(▲0.16)	+1.3	(+0.99)	+9.3	+2.4	+4.9	+2.9
2008	▲0.3	▲0.6	▲23.9	▲0.8	(▲0.77)	+2.6	(+0.76)	+6.1	▲2.7	+1.9	+2.2
2009	▲3.1	▲1.9	▲22.4	▲18.1	(+0.36)	+3.7	(+1.04)	▲9.1	▲13.5	▲2.2	+0.9
2010	+2.4	+1.8	▲3.7	+0.7	(+0.67)	+0.6	(▲0.59)	+11.1	+12.5	+3.8	+1.3
2011	+1.8	+2.5	▲1.4	+8.6	(+0.23)	▲3.1	(▲0.01)	+6.7	+4.8	+4.0	+2.1
10/3Q	+2.6	+2.5	▲28.6	+7.7	(+1.97)	▲0.3	(▲0.95)	+9.7	+13.9	+4.6	+2.0
10/4Q	+2.4	+4.1	+1.4	+9.2	(▲1.61)	▲4.4	(+1.24)	+10.0	+0.0	+4.5	+2.1
11/1Q	+0.1	+3.1	▲1.4	▲1.3	(▲0.54)	▲7.0	(+0.03)	+5.7	+4.2	+2.2	+2.0
11/2Q	+2.5	+1.0	+4.2	+14.5	(+0.01)	▲0.8	(+0.54)	+4.1	+0.1	+5.2	+2.6
11/3Q	+1.3	+1.7	+1.4	+19.0	(▲1.07)	▲2.9	(+0.02)	+6.1	+4.7	+4.3	+3.0
11/4Q	+4.1	+2.0	+12.0	+9.5	(+2.53)	▲2.2	(▲0.64)	+1.4	+4.9	+4.2	+0.4
12/1Q	+2.0	+2.4	+20.6	+7.5	(▲0.39)	▲3.0	(+0.06)	+4.4	+3.1	+4.2	+2.0
12/2Q	+1.3	+1.5	+8.4	+3.6	(▲0.46)	▲0.7	(+0.23)	+5.2	+2.8	+2.8	+1.6
12/3Q	+2.0	+2.0	+14.4	▲1.3	(▲0.12)	+3.7	(▲0.18)	▲1.6	▲0.2	+5.0	+2.8

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度 (前期比年率ベース)

7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%と加速

12年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.0%(4-6月期同+1.3%)と加速した(市場予想中間値同+1.8%、当社予想同+2.0%)。財政の崖、欧州債務問題などによる先行き不透明感を背景に設備投資が減少に転じたほか、世界経済減速に伴う輸出の減少によって純輸出がマイナス寄与に転じた。一方、株高、低金利などを背景に個人消費、住宅投資が加速した。

実質GDP成長率は加速したものの、基調として2%程度の低成長にとどまっており、米経済の力強さに欠ける状態に変化はみられない。

設備投資が6四半期ぶりに減少も政府支出が9四半期ぶりに増加した

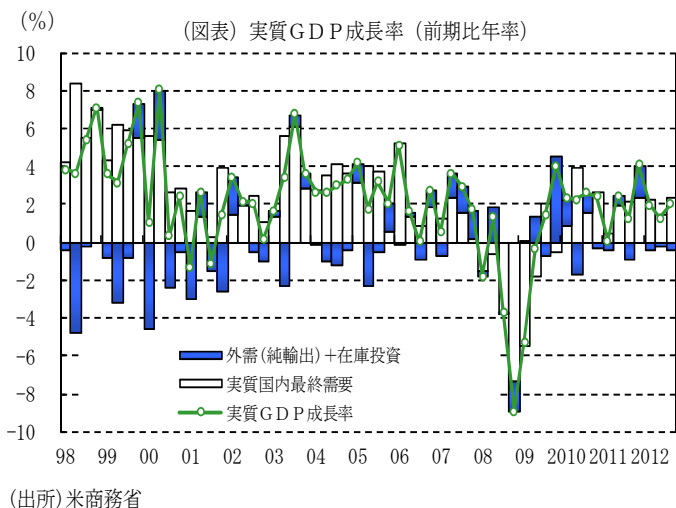
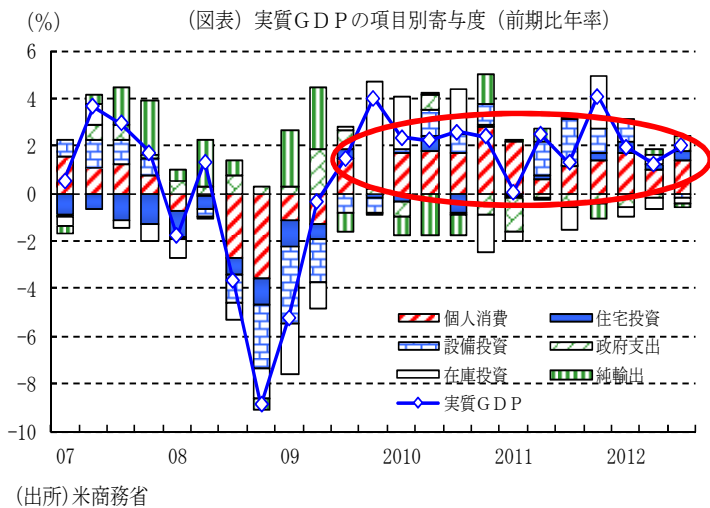
需要項目別の詳細をみると、機械・ソフトウェア投資が情報化投資の減少持続、増産投資の鈍化、輸送機器投資の減少によって前期比年率横ばいにとどまったうえ、建設投資が減少に転じたことにより、設備投資は6四半期ぶりの縮小となった。

一方、消費ではサービス消費が減速したものの、自動車など耐久財消費が増加に転じたほか、食料や衣料品など非耐久財が拡大ペースを速めたことで、個人消費は小幅加速した。また、住宅投資は、住宅販売の持ち直しや着工の抑制によって、在庫率が低下した影響もあり、増加ペースを速めた。さらに、政府支出は9四半期ぶりに増加した。連邦政府支出が国防支出の急増により増加に転じたほか、州地方政府支出が減少幅を縮小した。

結果、国内需要の基調を示す実質国内最終需要は前期比年率+2.3%(前期同+1.4%)

と緩やかなペースながら加速した（下記図表参照）。

実質国内需要は、在庫の積み増しペースの鈍化によって、在庫投資のGDP寄与度がマイナス幅を縮小したことから、前期比年率+2.1%（前期同+1.7%）と小幅加速した。また、外需では世界経済減速の影響によって、輸出入がともに14四半期ぶりの減少となり、純輸出は輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回ったためマイナス寄与に転じた。

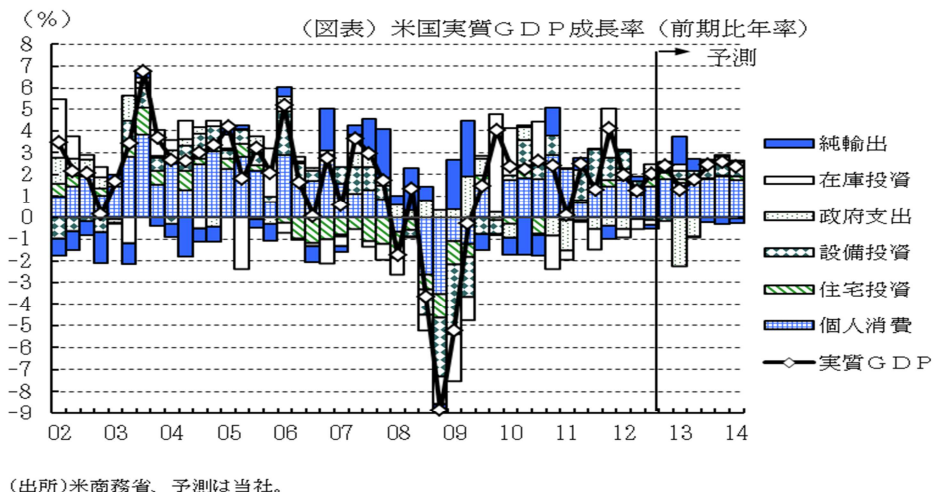


**実質GDP成長率は
12年10-12月期に小
幅加速も13年前半
に再減速する公算**

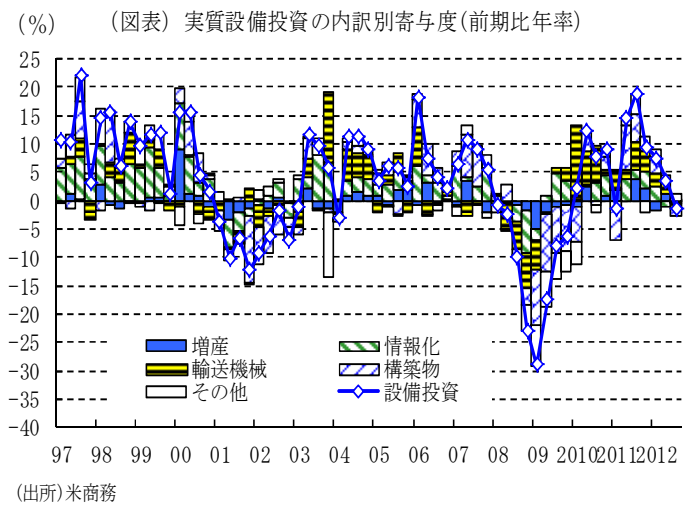
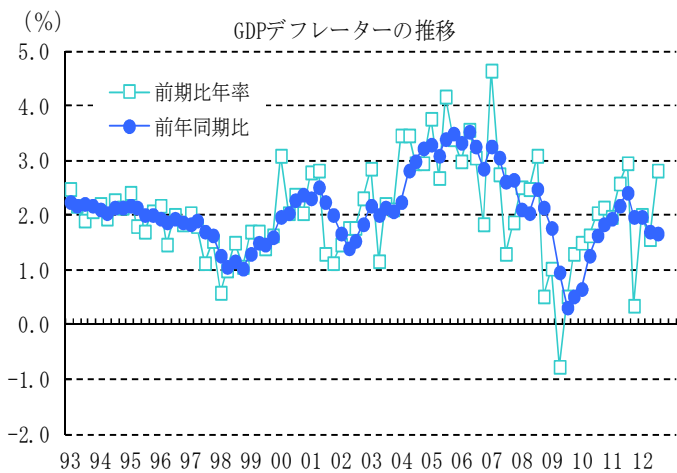
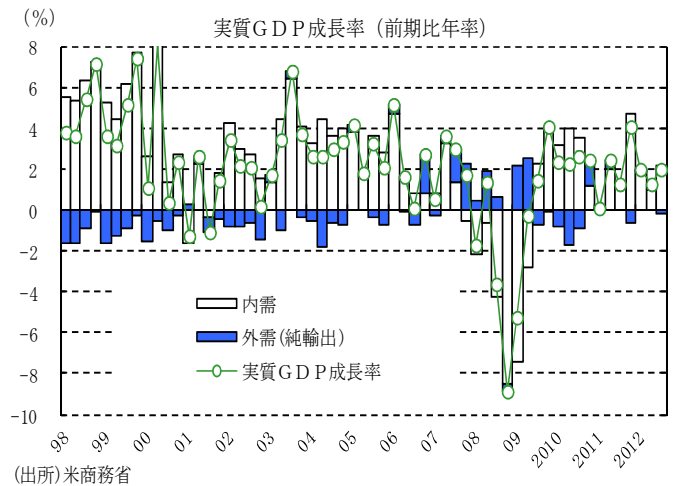
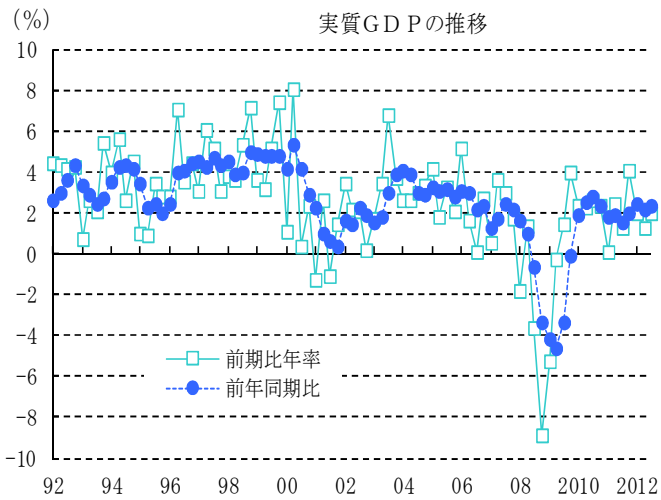
12年10-12月期には、設備投資は「財政の崖」や欧州債務危機などの不透明感により減少すると予想される。また、住宅投資は住宅販売の増加、在庫率の低下を背景に高い伸びを維持するものの、前期の高い伸びの反動もあり小幅鈍化するだろう。一方、雇用・所得の拡大、金融緩和による株価の安定等を背景に、個人消費は加速すると予測される。以上のことを背景に、実質GDP成長率は前期比年率+2%台半ばに小幅加速すると予想される。

13年前半には、自動歳出削減プログラムなど「財政の崖」の影響により、実質GDP成長率は再び減速すると見込まれる。13年半ばまでに長期の財政赤字削減策の策定によって自動歳出削減プログラムが停止されるほか、金融緩和が強化されると予想され、年後半に成長ペースは加速すると見込まれる。

年間の実質GDP成長率見通しは、引き続き12年前年比+2.2%、13年同+1.9%と変更はない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。